

平成28年度 交通局運営方針

(局長:塩谷智弘)

◆計画

<p>区・局の目標（何をめざすのか）</p> <p>○事業運営の根幹となる「輸送の安全の確保」に引き続き邁進するとともに、これまでの事業改革の成果を活かし、より、「安全・安心・快適なサービス」を拡充する。</p> <p>○「市民・お客さまのための民営化」を実現することで、新たな価値を創造し、将来にわたる豊かな大阪の実現に貢献する。</p> <p>・地下鉄事業は大阪圏・関西圏の交通インフラを支え大阪の経済活性化に貢献できるよう、地下鉄新会社に事業を引き継ぐために必要な取組みを着実に進める。</p> <p>・バス事業は「経営健全化計画」に取組みつつ、将来にわたってサービス水準を維持・向上できるよう、大阪シティバス(株)に事業を引き継ぐ。</p>

<p>区・局の使命（どのような役割を担うのか）</p> <p>○より、安全・安心・快適なサービスの提供</p> <p>○民営化の着実な推進</p>
--

<p>平成28年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）</p> <p>○民営化の実現に向けて引続き事業の将来ビジョンを全職員で共有しながら、安全とサービスの向上を目指す。</p> <p>○地下鉄事業については、新会社に事業を引き継ぐための取組みを進める。</p> <p>○バス事業については、大阪シティバス(株)への一括譲渡までの間に連携して同社の経営改革を進める。</p> <p>○「バス事業経営健全化計画」の推進。</p>

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1】 より、安全・安心・快適なサービスの提供</p> <p>・全ての職員が「安全はすべてに優先する」との強い決意のもと「安全管理体制の充実」、「自然災害対策」、「施設の安全性強化」に取り組む。</p> <p>・お客さまに満足いただける事業運営を目指し、「ICカードサービスのさらなる向上」、「地下鉄施設等の満足度向上」、「インバウンド対策の強化」、「接客接遇の向上」等に取り組む。</p>	<p>【戦略1-1 安全管理体制の充実】</p> <p>・安全方針の各項目を職員ひとり一人が実践することで、高い安全意識に支えられた組織をめざすとともに、安全確保のためPDCAサイクルを機能させ、業務執行体制を不断に見直す。</p> <p>・また風通しのよい職場づくりにより、組織の縦軸と横軸の連携を強化し、安全風土を定着させる。</p>
	<p>【戦略1-5 ICカードサービスのさらなる向上】</p> <p>ICカード戦略“Next Stage”に基づき、PiTaPaによる、さらなる高クオリティなサービスを提供する。他社、他地域では一般的であるが、交通局では提供できていないサービスとしてプリペイドICカードを発売するとともに、IC定期券サービスを提供する。</p>

主な具体的取組（28年度予算額）

<p>【1-1-1 風通しのよい職場づくりを通じた職員の安全意識向上】</p> <p>・職員から寄せられる意見や気付き、ヒヤリハット体験を集約し、情報提供者へ2週間以内にその対応等を回答するとともに、事故の芽情報会で局内関係各々が情報を共有することにより、職員の安全意識を高める。</p> <p>・地下鉄・ニュートラム安全委員会(事故の芽情報会):毎月開催</p> <p>[予算額 -]</p>
<p>【1-5-1 ICカード戦略“Next Stage”に基づくICサービスの実施】</p> <p>・ICカード戦略“Next Stage”に基づくICサービスとして、平成27年9月から平成28年6月までの期間限定でPiTaPa「トリプル10キャンペーン」、平成28年6月予定でPiTaPa「利用額割引プレミアム」、平成29年春「ICOCA・ICOCA定期券の発行」を実施する。</p> <p>[予算額 159百万円]</p>

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2】 地下鉄事業の民営化の推進</p> <p>・公営では様々な制約や限界があり、事業をさらに成長・発展させるためには、民営化を図る必要があることから、「地下鉄新会社への引継ぎに関する基本方針の推進」に取り組む。</p>	<p>【戦略2-1 地下鉄新会社への引継ぎに関する基本方針の推進】</p> <p>・新会社を設立し、地下鉄事業を引き継ぐ。</p> <p>・民営化に向けて、これまで取り組んできた施策をさらにブラッシュアップさせ、快適で便利な地下鉄を目指す。</p>

主な具体的取組（28年度予算額）

<p>【2-1-1 地下鉄新会社への引継ぎに向けた取組み】</p> <p>・民営化の際に必要な資産の移管にあたり、デューデリジェンスを実施する。</p> <p>・民営化の際に受け皿となる準備会社の設立に必要な手続きを行う。</p> <p>・事業の譲渡譲受及び産業競争力強化法の適用について国土交通省との調整を行う。</p> <p>・企業債の償還方法や資金調達方法等について国や金融機関等と調整を行う。</p> <p>・民営化を見据えた、新会社の賃金・労働条件、要員体制の見直し、雇用問題等について、労働組合と協議を進める。</p> <p>[予算額 70百万円]</p>

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3】バス事業の民営化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多額の資金不足は公営では解消できないことから、公営企業を終結させることでしか対応し得ず、現在のサービス水準を維持していくためにも、民営化を実現していく必要があることから「大阪シティバス(株)への引継ぎに関する基本方針の推進」に取り組む。 	<p>【戦略3-1 大阪シティバス(株)への引継ぎに関する基本方針の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪シティバス(株)へバス事業を引き継ぐ。 ・大阪シティバス(株)が持続的な自立経営を実現するため、引き続き運営コストの削減など経営改革を着実に進めて、経営基盤の強化を図るとともに、貸切バス事業など様々な事業展開を検討する。
<p>主な具体的取組（28年度予算額）</p>	
<p>【3-1-1 大阪シティバス(株)の経営改革の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月に設置した大阪シティバス創業PTにおいて、バス事業の引継ぎに向けた対応方針を確定させる。 ・大阪シティバス(株)への職員の転籍等、民営化時の雇用問題について、労働組合と協議を進める。 ・自立したバス事業者として、貸切輸送をはじめとした新たなバス事業や関連事業の開拓に努めるなど、引き続き大阪シティバス(株)の経営基盤強化に取り組む。 <p>[予算額 -]</p>	

<p>現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等（様式3）</p>	
主な取組項目	取組内容
「バス事業経営健全化計画」の推進	『大阪市自動車運送事業経営健全化計画』に着手に取り組む。
増客・増収の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線地域の魅力発信、沿線外イベント等のPR、海外へのインバウンドPR、大阪の魅力を育成・発信、臨時バスの運行等の取り組みを行う。 ・ekimoによる使用料収入の確保、新大阪駅で駅ナカ事業の展開、売店運営による収入の確保、駅構内で有効活用できるスペースの創出、広告料収入の確保、未利用地等の処分、未利用地等を活用した新規事業の展開に取り組む。
職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得等にかかる受験料補助、研究・発表の機会の提供を行うことで、日常的に能力開発に取り組む職場づくりを目指す。 ・経営マネジメント研修への派遣を行い、経営マネジメント力の向上を目指す。

◆自己評価

<p>1年間の取組成果と今後取り組みたいこと</p>
<p>○民営化については、大阪市会において平成29年2月に上程した「大阪市交通事業の設置等に関する条例を廃止する条例案」が同年3月に可決された。地下鉄事業においては、今後到来する少子高齢化・人口減少社会において、運輸収入の減少が避けられない中、都市インフラ・公共財を維持・発展させていくため、経営の自由度を向上させ、経営力を強化する必要がある。株式会社化後は関連事業や新規事業の展開により、沿線・地域の活性化にもつながるものと考えている。</p> <p>一方、バス事業においては、事業を一括して譲り受けることとなる大阪シティバス(株)において、独自事業の拡大による収益増等、経営基盤の強化をはじめ自立経営に向けた改革を着実に進めている。</p> <p>今後、平成30年4月の地下鉄株式会社化、大阪シティバス(株)への事業引継ぎに向けた取組みを推進していく。</p> <p>○事業運営の根幹となる輸送の安全確保については、地下鉄事業において、今年度も業績目標を概ね達成できており、重大事故、重大インシデント及び鉄道運転事故ゼロを継続している。今後も全ての職員が安全意識を高くもち、輸送の安全確保に努めてまいりたい。</p> <p>バス事業においては、バス運転手の責任事故(人身及び物損)については、10万kmあたりの件数が平成28年度0.61件であり目標達成が出来ず、有責重大事故の撲滅にも至っていないことから、引き続き輸送の安全の確保に取り組んでいく必要があると考えている。</p> <p>○また、市民・お客さま視点でソフト・ハード両面におけるサービス向上にも継続して取り組んでおり、「地下鉄施設等の満足度向上」、「快適なバス待ち空間の創出」、「接客接遇の向上」等、お客さまから一定の評価を頂いており、民営化を見据え、お客さまから選んでいただける企業となるため、今後もサービスの向上に努めてまいりたい。</p>

<p>解決すべき課題と今後の改善方向</p>
<p>市営交通事業の株式会社化等に向けて、事業の将来ビジョンを全職員で共有しながら輸送の安全確保とサービスの向上に努めながら、株式会社化等に伴う準備作業や事務手続きを滞りなく進める必要がある。</p> <p>地下鉄事業については、事業の受け皿となる準備会社の設立をはじめ、交通サービスの維持・発展のための市長直轄の新たな部局の設置等の取り組みを進めている。また、バス事業についても、大阪シティバス株式会社への一括譲渡までの間に、連携して同社の経営改革を進めることとしており、平成30年4月の株式会社化等の実現を目指してまいりたい。</p>